7　教職員研修の充実

①施策の展開	学ぶ力の育成	課名	教育研修センター
②取組概要	市立学校園の教職員の資質向上をめざした研修を行うとともに、学習到達度調査(14)や教育研究員活動などの調査・研究の成果を活かし、学校の教育力向上を図る。		
③構成取組	(1)　教職員研修 （寝屋川教育フォーラム、小中一貫教育推進教職員短期留学を含む） (2)　教育研究員活動（共同研究校事業を含む） (3)　学習到達度調査 (4)　ＩＣＴ研修講師(15)配置事業		

④取組計画	(1)　市立学校園の教職員の資質向上を図るため、課題に応じた各種研修や、寝屋川教育フォーラム、全中学校区を対象とした先進校への教職員短期派遣研修を実施する。 (2)　「一人ひとりが生きる授業・保育をめざして」を全体テーマに、９年間での一貫した人づくりを行うことをめざした小・中学校の教育についての調査研究、幼稚園と小学校の連携・交流の実践研究を進めるため、教育研究員活動を実施する。また、国語科、算数・数学科において、９年間の学習指導のあり方を中学校区単位で研究する。 (3)　学習指導要領に定められている学習内容の定着度を測るため、小学校２～５年生を対象に国語、算数を、中学校１～３年生を対象に、国語、数学、英語（中学３年生は英語のみ）の学習到達度調査を実施する。 (4)　子どもの知識を活用する力や言語力の育成を図るため、ＩＣＴ研修講師を配置し、教員の授業におけるＩＣＴ機器活用能力を高める。

⑤取組実績

(1)　初任者研修や10年目研修、常勤講師研修等の経験に応じた研修をはじめ、人権教育・生徒指導・支援教育など多様な教育課題に対応した研修や、各教科・道徳教育における授業づくり研修等を実施し、教職員の資質向上を図った。

＜教職員研修参加人数＞

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
参加人数	7,865人	8,829人	10,112人

・　「寝屋川教育フォーラム2013」では、小中一貫教育推進教職員短期留学の派遣報告および「各教科等における言語活動のさらなる充実に向けて」をテーマに、学識経験者を招聘し、シンポジウムを行った。

＜教育フォーラム参加人数＞

	テーマ	参加人数
平成23年度	共に学び、共に育つ集団の育成 -問題を未然に防ぐ開発的生徒指導のあり方-	1,496人
平成24年度	先生が元気になる集い in 寝屋川	1,407人
平成25年度	各教科等における言語活動のさらなる充実に向けて	1,074人

※　平成25年度は主な対象を教職員としたため、参加人数が減少している。教職員については、ほぼ全員が参加している。

・　小中一貫教育推進教職員短期留学として、特色ある教育活動を実践している全国各地の先進校に、全ての中学校区において各小・中学校より１名、計３名の教員を３日間程度派遣した。

＜小中一貫教育推進教職員短期留学の派遣先と主な研修内容＞

中学校区	派遣先	主な研修内容
第一中学校区	東京都･筑波大学附属小中学校	国語教育
第二中学校区	広島県三次市	生徒指導
第三中学校区	富山県砺波市	授業づくり
第四中学校区	東京都･筑波大学附属小中学校	言語活動
第五中学校区	広島県三原市	授業づくり
第六中学校区	東京都･筑波大学附属小中学校	学力向上
第七中学校区	富山県砺波市	授業づくり
第八中学校区	広島県三次市	生徒指導
第九中学校区	岡山県新見市・早島町	ＩＣＴ教育
第十中学校区	富山県富山市	小中一貫教育
友呂岐中学校区	茨城県つくば市･東京都日野市	ＩＣＴ教育
中木田中学校区	福井県福井市	学力向上

(2)　市立幼・小・中学校園教職員の中から委嘱した研究員 126 名(幼稚園６名・小学校 62 名・中学校 58 名）が、13 の研究部に別れ、カリキュラム・指導方法・評価方法について研究を行った。研究員発表会や研究紀要の発行により、研究の成果をすべての幼稚園、小・中学校で共有し、実践につなげた。

中学校区の共同研究として、算数・数学科では、ＩＣＴ機器を活用した算数科の授業づくりを提案し､市内全体へ発信する発表を行った。国語科については、言語活動の充実をテーマに研究を継続する。

(3)　調査結果の分析から明らかになった各学校や各中学校区の成果と課題について、校内の学力向上委員会、中学校区の合同研修会等で改善策を討議・研究し、少人数指導・習熟度別指導等きめ細かな授業方法についての工夫改善の他、各校独自の校内到達度調査、小学校における教科担任制などの取り組みも始まった。また、調査結果を記載した個人票、子ども

の学習や生活の習慣に関する個票を作成し、家庭学習が習慣づくよう、学校における個人懇談等で活用した。

＜平成 25 年度学習到達度調査の結果＞　　（単位：％）

		小２	小３	小４	小５	中１	中２	中３
国語	正答率	82.2	77.8	71.1	67.3	60.2	61.9	―
	全国平均	80.7	82.4	69.6	66.6	59.0	63.9	―
算数数学	正答率	87.0	76.0	73.8	70.0	72.0	58.6	―
	全国平均	85.9	76.0	72.3	67.9	76.2	59.6	―
英語	正答率	―	―	―	―	86.7	60.7	58.9
	全国平均	―	―	―	―	82.6	65.7	61.2

(4)　ＩＣＴ活用研修では、教員の技量に応じた講座を設けて、ＩＣＴの活用能力を高めるとともに、学校訪問研修では、実際の授業における効果的な活用方法について研修を実施した。

⑥評価

(1)　多様な教育課題に対応した研修を実施し、研修参加人数が大きく増加した。今後はさらに国や府の最新の動向をふまえ、英語教育や道徳教育など、今日的な課題に応じた研修を充実させる必要がある。

　寝屋川教育フォーラム 2013 では、各教科等における言語活動の充実について見識を深めることができた。また、小中一貫教育推進教職員短期留学により先進校で学んできた成果を全校園に広めることができた。

(2)　教科指導について、共通のテーマをもとに研究を継続して行うことで、小中一貫教育で子どもに付けるべき学力を明確にした授業づくりにつながっている。その成果を研究紀要や研究発表会などにより市立学校園に広く示した。今後も継続性のある研究を進めるとともに、教育に関する新たな情報を先取的に収集し、研究を進めていく必要がある。

(3)　学習到達度調査の結果から、小学校では、国語・算数とも全

	体として学力の向上が見られた。これは少人数授業や習熟度別授業などきめ細かな指導方法や、いわゆる「教え込み型」から「双方向型」への授業スタイルの定着等の成果と考えられる。 　中学校では、英語について、聞くことやコミュニケーションへの関心・意欲・態度では、国際コミュニケーション科からの取組の成果が出ている。一方、書く力を伸ばすには、小・中学校それぞれの段階での指導方法について、研究を進めていく必要がある。国語・数学について、基礎学力は定着している。更に学力を向上させるには、知識・技能を活用して課題を解決し、説明・表現する力を育む必要がある。そのためには、言語活動を重視した授業づくりを継続して推進していく必要がある。 (4)　ＩＣＴ研修講師配置事業を活用し、全小学校に導入されたタブレットパソコンや電子黒板等のＩＣＴ機器を活用した研修を実施した。その結果、教員のＩＣＴ機器の活用状況が向上してきた。（24 ページの表参照）今後も継続して研究を進め、全教員が全教科の授業でＩＣＴ機器を有効活用できることをめざしていく。